



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,065	4.1	3,510	13.1	3,593	7.1	2,589	75.4
2018年3月期	42,321	15.2	3,103	23.0	3,354	65.6	1,476	0.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,368百万円 (34.5%) 2018年3月期 1,760百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	129.56	127.69	7.9	6.3	8.0
2018年3月期	73.85	72.89	4.8	6.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,841	33,860	59.3	1,685.13
2018年3月期	56,476	31,857	56.2	1,586.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,681百万円 2018年3月期 31,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,607	1,596	1,186	12,201
2018年3月期	6,278	3,043	1,660	12,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	10.00	23.00	459	31.1	1.5
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	599	23.2	1.8
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.4	

(注) 2018年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当8円00銭、創業70周年記念配当5円00銭

(注) 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、15円から20円に変更しております。詳細については、本日(2019年5月10日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	5.2	1,650	7.4	1,700	8.0	1,300	7.5	65.04
通期	44,500	1.0	3,600	2.5	3,700	3.0	2,800	8.1	140.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	22,272,000 株	2018年3月期	22,272,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	2,284,385 株	2018年3月期	2,284,382 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	19,987,617 株	2018年3月期	19,987,634 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,523	2.6	2,487	7.5	2,724	9.4	2,014	105.7
2018年3月期	35,596	10.9	2,313	151.9	2,490	352.2	979	118.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.80	99.34
2018年3月期	49.00	48.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	53,740	29,930	55.4	1,488.54
2018年3月期	51,310	28,366	55.0	1,411.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,752百万円 2018年3月期 28,221百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等により、経済成長は鈍化しましたが、米国の良好な雇用環境による企業収益の改善等を背景に回復基調で推移しました。わが国経済におきましては、企業収益や雇用環境が堅調だったことから回復基調で推移しました。

当社グループが属する射出成形機業界では、アジア地域での需要が期中後半から鈍化しましたが、国内および米国等での需要が堅調だったことから、安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な体制作りを進め、「真のグローバル経営の強化」「グローバル市場への積極的展開による販売増強」「グローバル生産体制の強化」「グローバルリスク管理体制の強化」を軸に企業発展に努め、世界規模で進展する市場に対し、積極的に成長市場への展開を図るとともに、生産技術力と品質保証体制を強化してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、期中後半にかけてアジア市場での需要が鈍化したものの、国内を中心に堅調に推移したことから売上高は前年同期比4.1%増の440億6千5百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は35億1千万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は35億9千3百万円（同7.1%増）といずれも増加いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、25億8千9百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連等の需要が堅調であったこと等により、売上高（外部顧客への売上高）は227億2百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は20億8千1百万円（同3.0%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が堅調であったこと等により。売上高（外部顧客への売上高）は95億2千2百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、販売費用等が増加したことからセグメント利益は4億2千9百万円（同26.0%減）となりました。

アジア地域

IT関連を中心に需要が鈍化したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は118億4千万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7億6百万円（同16.2%減）とそれぞれ減少いたしました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は336億7千2百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

このほか、営業部品の売上高は、54億円（前年同期比0.9%増）、金型等の売上高は、22億3千1百万円（同37.7%増）と増加しましたが、周辺機器の売上高は27億6千万円（同8.0%減）と減少いたしました。

（次期の見通し）

今後におきましては、5G通信等のデジタルインフラの整備・普及、海洋プラスチック問題に象徴される環境問題など、当社グループや当社製品の関わりが重要性を増していく中で、更なる需要の拡大に繋がることが予想されます。

このような状況の中、当社は長期的な観点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の策定を進めると共に、第64期（2020年3月期）を初年度とする3ヵ年の第三次中期経営計画を策定いたしました。第三次中期経営計画は、3年後の姿としてグローバル経営を進化させ、グローバルな環境への対応を図り「フューチャーデザイン2026」達成への体制づくりを展開し、更なる成長発展のためのステップとして位置付け、お客様、株主様、お取引様、従業員等のステークホルダーの皆様と課題を共有することにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

具体的な経営方針は以下のとおりです。

（1）真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化の中で、環境経営を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、自力成長力を強化いたします。

（2）グローバル市場への積極的展開による営業強化

営業力の強化と新たなビジネスモデルの創出によって売上の増大を図ること、また、革新的な市場戦略に基づいた提案型営業によりボーダレス化・IoT化に呼応してグローバル市場へ積極展開を図り「成形の理（ことわり）」を具現化する製品を計画的に市場投入いたします。

（3）グローバル生産体制の強化

日本、中国、タイ、米国の4極生産体制により生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化する他、グローバル調達体制の強化と内製化の推進によって更なるコストダウンを図ってまいります。

（4）グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した製・販・財戦略とマネジメント体制を強化する他、コーポレートガバナンス、BCP等に対応したマネジメント体制の強化、グローバルに対応できる人材育成を図ってまいります。

概要につきましては、本日（2019年5月10日）公表の「第三次中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2020年3月期の通期業績予想については、業界の動向、市場環境を踏まえた販売施策等を総合的に勘案し、次のとおりといたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年3月期 連結通期予想	44,500	3,600	3,700	2,800	140.09

（注）1．社内為替レートにつきましてはUS1ドルを100円と設定しております。

2．上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円減少し、412億5千万円となりました。主たる増加要因は、原材料及び貯蔵品の増加9億6千8百万円および仕掛品の増加4億1千5百万円ならびに受取手形及び売掛金の増加3億6千8百万円であり、主たる減少要因は、未収入金の減少21億4千1百万円および現金及び預金の減少2億3千5百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて8億1千8百万円増加し、155億9千万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加7億1千8百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億6千4百万円増加し、568億4千1百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて11億7千8百万円減少し、185億5千4百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少7億9千1百万円および1年内返済予定長期借入金の減少2億9千9百万円です。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億5千8百万円減少し、44億2千6百万円となりました。主たる減少要因は長期借入金の減少4億6千7百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億3千7百万円減少し、229億8千1百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億2百万円増加し、338億6千万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加21億8千9百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、2億3千5百万円減少し、122億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億7百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益35億9千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、たな卸資産の増加14億6千2百万円および仕入債務の減少10億円ならびに売上債権の増加5億6千1百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億9千6百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、本社QC棟取得等による有形固定資産の取得による支出12億9千万円および無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億8千6百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出7億6千7百万円および配当金の支払額3億9千9百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき20円（支払開始予定日 2019年6月27日）といたします。これにより中間配当金1株につき10円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき30円（うち中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等でありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,441	12,205
受取手形及び売掛金	9,946	10,315
電子記録債権	717	621
商品及び製品	5,623	5,644
仕掛品	2,055	2,470
原材料及び貯蔵品	5,707	6,675
未収入金	5,266	3,124
その他	459	522
貸倒引当金	△512	△330
流動資産合計	41,704	41,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,768	13,021
減価償却累計額	△7,821	△7,993
建物及び構築物（純額）	2,946	5,028
機械装置及び運搬具	4,477	4,678
減価償却累計額	△3,163	△3,276
機械装置及び運搬具（純額）	1,313	1,401
工具、器具及び備品	2,878	2,799
減価償却累計額	△2,632	△2,563
工具、器具及び備品（純額）	246	235
土地	4,376	4,409
リース資産	102	133
減価償却累計額	△53	△64
リース資産（純額）	48	68
建設仮勘定	1,917	423
有形固定資産合計	10,848	11,567
無形固定資産		
リース資産	7	—
その他	442	483
無形固定資産合計	450	483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,718
繰延税金資産	1,436	1,528
退職給付に係る資産	95	79
その他	213	216
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,473	3,539
固定資産合計	14,771	15,590
資産合計	56,476	56,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,511	14,720
1年内返済予定の長期借入金	767	467
リース債務	22	20
未払法人税等	705	470
賞与引当金	204	211
製品保証引当金	26	30
その他	2,495	2,633
流動負債合計	19,733	18,554
固定負債		
長期借入金	1,499	1,032
リース債務	37	53
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	3,199	3,209
長期末払金	131	112
その他	4	12
固定負債合計	4,884	4,426
負債合計	24,618	22,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	21,325	23,515
自己株式	△1,096	△1,096
株主資本合計	31,069	33,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	510
為替換算調整勘定	△1	△116
退職給付に係る調整累計額	50	28
その他の包括利益累計額合計	643	422
新株予約権	144	178
純資産合計	31,857	33,860
負債純資産合計	56,476	56,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,321	44,065
売上原価	30,290	31,049
売上総利益	12,030	13,015
販売費及び一般管理費	8,927	9,504
営業利益	3,103	3,510
営業外収益		
受取利息	5	24
受取配当金	104	129
仕入割引	38	39
受取賃貸料	30	31
受取手数料	21	23
売電収入	26	27
その他	73	85
営業外収益合計	300	361
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	10	241
売電費用	11	10
その他	21	22
営業外費用合計	49	278
経常利益	3,354	3,593
特別利益		
負ののれん発生益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
減損損失	791	—
特別損失合計	791	—
税金等調整前当期純利益	2,667	3,593
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,041
法人税等調整額	62	△37
法人税等合計	1,191	1,004
当期純利益	1,476	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,476	2,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,476	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△84
為替換算調整勘定	49	△115
退職給付に係る調整額	28	△21
その他の包括利益合計	284	△221
包括利益	1,760	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,760	2,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	20,309	△1,096	30,052
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,016	△0	1,016
当期末残高	5,362	5,477	21,325	△1,096	31,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388	△51	22	359	111	30,523
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,476
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	207	49	28	284	33	317
当期変動額合計	207	49	28	284	33	1,334
当期末残高	595	△1	50	643	144	31,857

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	21,325	△1,096	31,069
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,189	△0	2,189
当期末残高	5,362	5,477	23,515	△1,096	33,259

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	595	△1	50	643	144	31,857
当期変動額						
剰余金の配当						△399
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△84	△115	△21	△221	33	△187
当期変動額合計	△84	△115	△21	△221	33	2,002
当期末残高	510	△116	28	422	178	33,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,667	3,593
減価償却費	773	879
減損損失	791	—
負ののれん発生益	△104	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△18
受取利息及び受取配当金	△109	△154
支払利息	6	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,104	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,338	△1,462
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△197	△176
未収入金の増減額 (△は増加)	969	2,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,325	△1,000
未払金の増減額 (△は減少)	206	53
その他	63	343
小計	6,657	3,728
利息及び配当金の受取額	109	154
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△482	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△1,290
有形固定資産の売却による収入	33	—
無形固定資産の取得による支出	△217	△198
事業譲受による支出	△1,211	—
子会社株式の取得による支出	—	△107
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,174	△767
配当金の支払額	△465	△399
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578	△235
現金及び現金同等物の期首残高	10,857	12,436
現金及び現金同等物の期末残高	12,436	12,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,032百万円は、「未収入金の増減額」969百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が723百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が542百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が180百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が180百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	21,052	9,004	12,264	42,321	—	42,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,113	160	6,841	22,115	△22,115	—
計	36,165	9,165	19,106	64,437	△22,115	42,321
セグメント利益	2,022	580	843	3,445	△342	3,103
セグメント資産	48,230	8,163	9,246	65,640	△9,164	56,476
その他の項目						
減価償却費	621	27	124	773	—	773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,054	1,328	69	2,453	△42	2,410

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△342百万円及びセグメント資産の調整額△9,164百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円は、セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	22,702	9,522	11,840	44,065	—	44,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,881	162	7,859	22,903	△22,903	—
計	37,583	9,684	19,699	66,968	△22,903	44,065
セグメント利益	2,081	429	706	3,218	292	3,510
セグメント資産	48,841	7,940	11,017	67,799	△10,958	56,841
その他の項目						
減価償却費	672	80	125	879	—	879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,186	326	35	1,548	—	1,548

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額292百万円及びセグメント資産の調整額△10,958百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,586.63円	1,685.13円
1株当たり当期純利益金額	73.85円	129.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.89円	127.69円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	31,857	33,860
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	144	178
（うち新株予約権）	(144)	(178)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,712	33,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,987,618	19,987,615

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,476	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,476	2,589
普通株式の期中平均株式数(株)	19,987,634	19,987,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	263,651	292,655
(うち新株予約権)(株)	(263,651)	(292,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

該当事項はありません。

3. 新任

該当事項はありません。

4. 退任

該当事項はありません。

以上